

政策	I	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	36
主要施策	1	小中一貫教育の推進	ページ

部	こども未来部	課	小中一貫教育推進室	所管部長	田中孝明	作成 役職	副課長	氏名	高田篤
				所管課長	丸山真矢	役職		氏名	

将来あるべき姿

小学校と中学校の垣根を越えた系統性や連続性のある小中一貫教育により、ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもたちが育っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 小中一貫校の整備【総合戦略】	
加東の未来を担う子どもたちによりよい学習環境を提供するため、市内全域での小中一貫校の整備に向けて施設整備を進めるとともに、小中一貫校開校準備委員会において施設のあり方や安全な通学路、校歌、校章などの検討を進めます。	→
② 郷土愛の醸成【総合戦略】	
子どもたちの郷土愛を育むため、地域活動への積極的な参加を促進するとともに、「かとう学」副読本を活用したふるさと学習に取り組み、地域について学ぶ機会を充実させます。また、9年間を見通した教育活動のさらなる充実に向けて、ふるさと学習の機会拡充やカリキュラムの改訂に取り組みます。	→
	→
	→
	→
	→
	→

成果	
令和3年4月に開校した東条学園に引き続き、社地域(R7.4予定)及び滝野地域(R10.4予定)でも開校に向けて、施設整備及び通学路、校歌、校章などの検討に取り組んだ。東条学園では、1～9年生までが同じ校舎で学び、小学校と中学校の垣根を越えた系統性や連続性のある小中一貫教育やふるさと学習「かとう学」を提供することで、ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもたちの育成に努めた。	→
毎年度、ふるさと学習「かとう学」副読本を増刷し、1年生と5年生に配布している。学校の授業で子どもたちが地域について学ぶことで、郷土愛の醸成を図ることができた。	→
	→
	→
	→
	→

課題・取組方針	
建設工事にあたっては、生徒の安全や学校運営と、適正な工事工程の両立を図る必要がある。通学路の安全・安心を確保するため、地域や学校、関係機関と連携しながら、通学路の選定や安全対策を進める必要がある。	→
令和8年度の副読本の改訂に向け、令和6～7年度に改訂作業を進めていく。改訂にあたっては、改訂委員会を組織し、地域や企業、各種団体の協力を得ながら進める必要がある。	→
	→
	→
	→
	→

総合評価				
一次(内部)	A	R5	R6	R7
二次(外部)	A	R5	R6	R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要				
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】				
【二次(外部)評価意見等】 ・中学生(7年生)になることへの不安の内容を把握すれば今後の改善につながるのではないかと。				

まちづくり指標						年度目標達成状況														
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値									
						上段:達成率					下段:年度目標達成状況									
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
①中学生(7年生)になることへの不安がない児童の割合	児童生徒アンケートにおいて、中学生(7年生)になることに不安がないと回答した児童の割合	%	-	↑	64.1 (R4)	66.0	68.0	70.0	72.0	74.0	101.2%									
②ふるさと加東への愛着度	児童生徒アンケートにおいて、自分が住んでいるまちを大切にしたいと回答した児童・生徒の割合	%	→	↑	76.6	77.0	78.0	79.0	80.0	81.0	97.9%									

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果	
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性				
1	①	社地域小中一貫校整備事業	○	小中一貫校建設工事、長寿命化改修工事、小中一貫校開校準備委員会の運営	5,090,242	3,196,710					8,286,952	○	高	高	中	継続		
				4,030,051						4,030,051	79.2%							
2	①	社地域小中一貫校備品購入事業	○	社地域小中一貫校増築校舎等に必要な備品の購入	45,884	310,635					356,519	○	中	中	中	継続		
				18,758						18,758	40.9%							
3	①	滝野地域小中一貫校整備事業	○	用地取得、実施設計、小中一貫校建設工事、小中一貫校開校準備委員会の運営	541,926	711,140	1,611,359	3,622,768			6,487,193	○	高	高	中	継続		
				493,733						493,733	91.1%							
4	①	滝野地域小中一貫校備品購入事業	○	滝野地域小中一貫校増築校舎等に必要な備品の購入				19,541			19,541	-						
										0	-							
5	①	通学施策確立事業	○	社・滝野地域小中一貫校における安全な通学路・通学手段の設定、地域見守り活動の実施							0	○	高	高	中	継続		
										0	-							
6	①	児童・生徒交流事業	○	小学校内の異学年交流、小学校間の児童交流及び小中学校間の児童・生徒交流の実施							0	○	中	高	中	継続		
										0	-							
7	②	小中一貫教育カリキュラム作成・活用事業	○	小中一貫校の教科カリキュラムの活用、小中学校教員対象の合同研修会の実施							0	○	高	高	中	継続		
										0	-							
8	②	ふるさと学習推進事業	○	ふるさと学習「かとう学」の副読本増刷及び実施、子どもたちの地域活動への参加促進	2,175	2,199	7,367	1,266			13,007	○	高	高	中	継続		
				2,105						2,105	96.8%							
9										0								
										0								
10										0								
										0								
予算(計画) 事業費 合計					5,680,227	4,220,684	1,618,726	3,643,575	0	15,163,212								
決算 事業費 合計					4,544,647	0	0	0	0	0	4,544,647							
執行率					80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	30.0%							

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	37
主要施策	2	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成	ページ

部	子ども未来部	課	学校教育課	所管部長	田中孝明	作成担当	後職	副課長	氏名	郡龍仁
				所管課長	井上裕子		後職	副課長	氏名	森本恭央
								主査	氏名	福島奨平

将来あるべき姿
 「確かな学力」「健やかな体」を育み、ふるさとを愛し、ともに支え合いながら未来を切り拓く子どもたちが育っています。

協働の取組(市の取組)	計画内容
① 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた取組の推進【総合戦略】	指導の個別化・学習の個性化による個別最適な学びや、多様な他者との協働によるよりよい学びを生み出す協働的な学びを一体的に充実し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組むとともに、教科横断的な学びを進展させ、総合的な学習の時間には、SDGs(持続可能な開発目標)についても理解を深めていきます。また、家庭や地域と連携して補充的な学習や発展的な学習を行える環境を整備し、授業以外での学習習慣の定着や学習環境の整備に取り組めます。
② キャリア教育の充実【総合戦略】	個性を伸ばし、より深い興味関心が持てるよう、特別活動を要しつつ各教科の特質に応じて子どものキャリア発達につながる視点を重視し、兵庫教育大学との連携を強化するとともに本物の芸術やプロフェッショナルの高度な技能を授業に取り入れます。また、自分の夢や目標を持ち続けられるよう、キャリアパスポートやキャリアノートを積極的に活用します。
③ 英語教育の充実【総合戦略】	臆することなく英語でコミュニケーションできる能力を育成するため、目的や場面、状況を意識した言語活動重視の授業を行うとともに、ALT・地域の外国人住民とのふれあいや対話の機会、身に付けた英語力を試す場を積極的に設けます。
④ 望ましい運動習慣・食習慣の定着【総合戦略】	運動習慣の定着や体力の向上のため、体力テストの分析結果の活用や系統的な学習指導により教科体育を充実させます。また、望ましい食習慣の定着や豊かな心と人間性の育成に向け、食事と健康のつながりや和食文化を学ぶなど、栄養教諭などによる食育指導を充実させます。
⑤ ICTを活用した教育活動の充実【総合戦略】	一人1台パソコンを活用して、児童・生徒が自ら学習を振り返ったり、教師が一人ひとりに応じた指導を実践したりするため、スタディ・ログなどの蓄積・利活用に取り組みます。また、情報活用能力の向上を図るため、プログラミング教育や児童・生徒の主体的な学びを促進する学習活動を計画的に実施します。加えて、情報モラル教育を推進することで、情報を正しく判断し、よりよく活用するとともに、責任をもって情報発信しようとする態度や能力を育成します。

成 果
各校において、全国学力・学習状況調査及び市独自の総合学力調査の結果を分析した。学力向上プロジェクト委員会では、各校の児童生徒のつまづきや改善方法について共有することにより、小中の教職員が共に、課題を踏まえた授業改善に取り組むことができた。また、総合学力調査の結果からわかった苦手分野について、1人1台パソコンを活用し、児童生徒が復習や発展学習に取り組むことができた。自主的な家庭学習、学習習慣の定着を図るため、長期休業中のスタディライフや放課後学習を実施した。
トライやる・ウィークの事後アンケートで、「働くことの大切さ、厳しさ、楽しさ」を実感できた生徒は80%に増え、特別活動を通じて将来、社会的に自立できる力を養う土作りができた。また、「かとう夢授業」では、芸術や理科分野、部活動等におけるプロフェッショナルの指導、講演会等において講師の生き方や考え方に触れ、夢や目標に向かう力を育んだ。
ALTを配置し、小中学校英語授業を充実させるとともに、わくわく英語村等の活動を実施することで、児童生徒の興味関心、コミュニケーション能力の向上が見られた。また、小学校での外国語活動や英語教育の充実に向けて、教職員研修を実施し、教員の指導力向上に寄与した。
体力テストの分析結果をもとに、県事業の「体力アップサポーター」や社高校と連携した「PEマスター」を実施することで、運動意欲・運動能力の向上を図ることができた。また、かとう和食給食をはじめ、教育課題チャレンジ事業を活用し、栄養教諭による食育指導を充実させることや、食育推進会議での情報交換や研修を実施することができた。
児童生徒の情報活用能力の育成に向け、教育用pepperやレゴWEDO等のプログラミング教材を導入し、年間指導計画に基づいたプログラミング教育を推進した。また、ICTを効果的に活用した授業研究会や講師を招聘した教員向けの研修を実施し、教員の情報活用能力及び指導力の向上に努めることができた。

課題・取組方針
全国学力・学習状況調査及び加東市総合学力調査の結果分析を踏まえた授業改善を継続し、児童生徒の学力向上を図る。併せて、各教科において、学習への意欲をもち、主体的に学習できる授業づくりについて研究する。
今後も引き続き、トライやる・ウィークの活動を中心に据え、継続的な指導を行い、キャリア教育を通して人間関係形成や社会形成能力の向上を目指す。また、「かとう夢授業」の充実を図る。
今後も引き続き、ALTの配置を行い、教員やALTへの指導力向上研修を実施していくことで、児童生徒が実践的な英語力やコミュニケーション能力を身につけられるような取組を充実させる。
引き続き、体力テストの分析結果をもとに、児童生徒にとってより効果的な指導に取り組むことで、運動意欲や体力の向上につなげる。また食育を通して、食への関心を高めるとともに、児童生徒が豊かな人間性を育み、生きる力を身につけられるよう取り組む。
引き続き、一人1台パソコンを効果的に活用した授業研究や研修会等を行うことで、教員の情報活用能力の向上を図る。また、児童生徒の情報活用能力、情報モラルの向上のため、適切なプログラミング教材等を導入し、授業等で実施していく。

総合評価				
一次(内部)	B	R5	R6	R7
二次(外部)	B	R5	R6	R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要				
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】				
【二次(外部)評価意見等】 ・様々な改善につなげるため、自己肯定感を高める観点で施策を考えてほしい。				

まちづくり指標					年度目標達成状況											
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値					
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	
						上段:達成率					下段:年度目標達成状況					
①学校の授業がわかる児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、学校の授業がわかると回答した児童・生徒の割合	%	↗	↑	93.1	94.0	95.0	96.0	97.0	98.0	95.9%					
②将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、将来の夢や目標を持っていると回答した児童・生徒の割合	%	↘	↑	52.1	54.0	56.0	58.0	60.0	62.0	78.3%					
③英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合	生徒の英語の学習状況(文部科学省『英語教育実施状況調査』)	%	↗	↑	48.3	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0	90.8%					
④朝食を毎日食べている児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、毎日朝食を食べていると回答した児童・生徒の割合	%	↘	↑	79.7	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	97.2%					
⑤情報収集・資料作成ができる児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、ICT機器を活用した情報の収集、発表資料の作成ができる児童・生徒の割合	%	↗	↑	28.0	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0	80.0%					

【年度目標達成状況】★★★:達成率80%以上、★★:達成率60%以上、★:達成率60%未満、-:測定不能

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	③	小学校外国語教育推進事業	○	教員の英語力・英語指導力向上のための研修の実施、ジョリーフォニックスの導入、GTEC Juniorの実施	1,213	1,259	1,259	1,259		4,990	○	高	高	中	継続		
					1,078					1,078							
					88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	21.6%							
			○	○	○	○											
13	④	子どもの体力向上推進事業	○	「加東市子どもの体力向上推進委員会」の設置、体力テストや生活実態調査のデータ分析等による中長期的な体力向上推進及び体力向上サポーターとしての県立社高校生の派遣	914	953	953	953		3,773	○	高	高	中	継続		
					879					879							
					96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.3%							
			○	○	○	○											
14	⑤	ICT教育推進事業	○	小中学校へのICT支援員の派遣、教員研修の実施及び1人1台パソコン活用のための教材の整備	22,457	23,013	23,013	23,013		91,496	○	高	高	高	継続		
					22,302					22,302							
					99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.4%							
			○	○	○	○											
予算(計画) 事業費 合計					97,965	104,730	108,211	109,726	0	420,632							
決算 事業費 合計					87,341	0	0	0	0	87,341							
執行率					89.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	20.8%							

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	39
主要施策	3	心の教育の推進	ページ

部	子ども未来部	課	学校教育課	所管部長	田中孝明	作成担当	役職	副課長	氏名	郡龍仁
				所管課長	井上裕子		役職	副課長	氏名	森本恭央
							役職	係長	氏名	石井真史

将来あるべき姿

子どもたちが多様な価値を認め合い、豊かな情操や道徳心、差別や偏見を許さない態度や行動、人や社会とかかわる力を身に付け、多様な人と豊かに共生しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 多様性を認め合う児童・生徒の育成【総合戦略】	子どもたちが多様な価値観を認め合い、差別や偏見を許さない態度や行動を身に付けられるよう、学級、児童会、生徒会などによるいじめや偏見を許さない取組を推進するとともに、不登校の未然防止や登校促進に向けた家庭への支援に取り組みます。また、発達段階に応じた系統的な学習を通じて、自他の人権を守り、人権課題に取り組む行動力を育成します。
② 体験活動の充実【総合戦略】	子どもたちが人や社会と関わる力を身に付けられるよう、ふるさと学習やトライやる・ウィークなどの実践的な活動を通じた学習を推進します。
③ 家庭や地域と連携した道徳教育の推進	子どもたちの道徳心を培うため、指導方法や評価方法に関する調査・研究やオープンスクールなどで道徳科の授業を公開するとともに、家庭で道徳の授業や道徳的価値について話し合う機会を設けるなど、道徳教育について家庭や地域と共通理解を図ります。また、PTA活動などによる保護者の人権教育の推進に取り組みます。

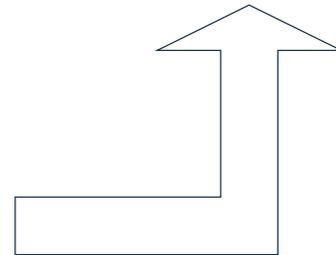
成果
夏休み中に、市内の児童会・生徒会が集う「いじめ防止フォーラム」や市内小学校5・6年生、全中学生を対象にした人権教育講演会を実施し、児童生徒が多様な価値観を認め合う場づくりを設定し、自己の言動を振り返ることができた。
自然学校では、「児童が自分で考え、主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力や感動する心が高まった。」との回答が得られた。トライやる・ウィークでは、そのアンケートから「人とふれあうことを楽しいと感じた」や「活動を通じて、自身の考えや行動に影響があった」と答えた生徒の割合が大きくなった。
全学校においてオープンスクールなどで道徳科の授業を公開し、アンケートを実施することで、保護者が子どもに身に付けてほしい道徳的感覚について職員間で共通理解を図ることができた。また「道徳スキルアップ支援プログラム」を活用し、教員の道徳教育に関する実践的な指導力向上を図ることができた。

課題・取組方針
引き続き、人権教育の推進を図るとともに、人権・同和教育部や人権スキルアップ講座で教職員の研修を重ねて、職員全員の人権意識の高揚を図る。
引き続き、自然学校ならではのプログラムや一貫した事前・事後指導を計画し、児童が主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力の育成を目指す。
引き続き、全学校においてオープンスクールなどで道徳科の授業を公開することで、家庭で道徳の授業や道徳的価値について話し合う機会づくりをし、道徳意識の向上を図る。

総合評価	
一次(内部)	A R5 R6 R7
二次(外部)	A R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】	
【二次(外部)評価意見等】 ・不登校の児童生徒が登校できずとも学習に遅れが出ないようにする、学校とのつながりが切れないような取組を考えてほしい。	

まちづくり指標					年度目標達成状況											
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値					
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	
①困っている人を助ける児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、人が困っているときは、進んで助けると回答した児童・生徒の割合	%	↗	↑	55.6	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0	94.2%					
②人とふれあうことを楽しいと感じる生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、トライやる・ウィーク期間中に人とふれあうことを楽しいと感じた生徒の割合	%	↘	↑	51.4	57.0	60.0	63.0	65.0	67.0	100.5%					
③道徳科の授業で自分の考えが深まったと思う児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、道徳科の授業で自らの考えが深まり、グループなどでの活動に取り組む児童・生徒の割合	%	↘	↑	45.0	47.0	49.0	51.0	53.0	55.0	91.7%					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	小中学校人権教育講演会事業	○	児童生徒を対象とする人権教育講演会の開催	1,618	1,790	1,790	1,790		6,988	○	高	高	高	継続		
					1,311					1,311							
					81.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	18.8%							
2	①	人権教育スキルアップ事業	○	人権教育に関する新たな知識を習得するための教職員を対象とした人権教育研修の実施	182	227	227	227		863	○	高	高	高	継続		
					163					163							
					89.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	18.9%							
3	①	児童生徒理解促進事業	○	児童生徒の心理面の把握のためのhyper-QUテストの実施及びその活用	1,778	1,772	1,772	1,772		7,094	○	高	高	高	継続		
					1,655					1,655							
					93.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.3%							
4	①	不登校対策事業	○	不登校児童生徒の学校復帰を目指した週1教室での支援や教育相談の実施、研究推進指定校での支援の研究・実践、全小学校5年生を対象とした勇者の旅プログラムの実施	1,929	1,433	1,433	1,433		6,228	○	高	高	高	継続		
					1,658					1,658							
					86.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	26.6%							
5	②	小学校体験活動事業	○	小学生を対象とした体験活動の実施(環境体験事業、自然学校推進事業)	7,887	8,791	8,791	8,791		34,260	○	高	高	高	継続		
					7,187					7,187							
					91.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.0%							
6	②	トライやる・ウィーク推進事業	○	中学生を対象としたトライやる・ウィークの実施	2,805	2,700	2,700	2,700		10,905	○	高	高	高	継続		
					2,035					2,035							
					72.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	18.7%							
7	③	道徳教育推進事業	○	道徳授業の公開による家庭・地域と連携した道徳教育の推進、「特別の教科 道徳」(道徳科)の実施						0	○	高	高	高	継続		
										0							
					-	-	-	-	-	-							
8										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
9										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
10										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
予算(計画) 事業費 合計					16,199	16,713	16,713	16,713	0	66,338							
決算 事業費 合計					14,009	0	0	0	0	14,009							
執行率					86.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.1%							

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	40
主要施策	4	健全な子どもを育てる環境づくり	ページ

部	子ども未来部	課	学校教育課	所管部長	田中孝明	作成担当	役職	副課長	氏名	郡龍仁
				所管課長	井上裕子		役職	副課長	氏名	森本森央
							役職	青少年センター所長	氏名	花田和典

将来あるべき姿

保護者や地域の人たちが、学校行事や学びの場、地域の活動に積極的に参加して、地域全体で子どもたちを見守り、育てています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 地域ぐるみの学校教育支援【総合戦略】	地域全体で子どもたちを育むため、学校行事や学びの場、学校ボランティアなど、保護者や地域住民が学校教育を支援する活動に参加する機会を充実させます。
② 学校・家庭・地域の連携【総合戦略】	家庭や地域と学校が目指す子どもの姿を共有し、共に子どもたちの教育に取り組むため、家庭における基本的な生活習慣や学習習慣の確立を図るとともに、学校からの情報発信の充実や、学校運営協議会の設置、地域学校協働本部との連携により、コミュニティスクールとして持続可能な協働体制を構築します。
③ 働きがいのある学校づくり【総合戦略】	教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、地域人材を活用してスクール・サポート・スタッフ、部活動指導員などを配置し、心身ともに健康で、専門性を高め、指導力を高められる協働体制を構築します。また、教職員のワーク・ライフ・バランスを推進するため、ノー残業デー、ノー会議デー、ノー部活動デーの完全実施、出張回数削減、校務支援システム活用など、積極的な業務改善に取り組めます。
④ 地域における子どもの安全確保【総合戦略】	子どもたちの安全な登下校支援や健全育成に関わる地域の活動など、加東子ども家庭センターや加東警察署などの関係機関と連携して子どもの安全・安心の確保に向けた地域における取組の充実を促進します。

成果	
情報モラル研修会では、対象を小学生中学年からにすることにより、早期啓発を推進できた。保護者がネットや人権について学習することで、毎月のネット見守りの報告では、大きなトラブルにつながる報告はない。	→
東条学園小中学校において、年間5回の学校運営協議会を開催し、地域住民・保護者・教員が共に目指す子ども像を共有し、地域とともにある学校づくりに努めた。社地域や滝野地域においても学校評議員の意見や保護者アンケートにより、地域や家庭からの意見を生かした学校評価が行われ、教育活動の改善に取り組んだ。学校だより、ホームページ及びKCVIによって、学校の様子や取組を伝えるように努めた。ふるさと学習「かとう学」副読本を活用した授業実践を推進することで、ふるさと意識の醸成が図られた。	→
働き方改革(業務改善)推進委員会では、全職種の方の意見を聞き、互いの職種の理解を深めながら、働きやすい職場環境を推進することができ、教員の意識が高まってきている。また、スクール・サポート・スタッフは全学校11名配置し、教員の業務を助け、協働的に働ける体制ができている。部活動指導員は12名配置できた。さらに、学校保護者連絡ツールtetoruや自動採点システムの導入により、業務改善が進んだ。	→
6月、各地区別に、補導委員、学校、PTA、防犯協会、警察等の関係機関が集まり、情報交換を行って連携を図った。また、子どもに関わる声かけや盗撮事案を認知した際は、各学校に情報提供し、子どもの防犯対策の徹底を図った。更に、学校を通じて子ども110番の活動マニュアルの配布警察が作成する防犯、交通安全情報を提供したほか、各学校において不審者対応訓練を実施した。	→

課題・取組方針	
複雑な社会情勢が続くため、子どもや保護者の悩みも多様化することが予想される。子どもを中心に考えて、保護者の思いに寄り添った相談体制を整える必要がある。オンラインを活用し手軽に学べたり、啓発できたりする機会を設定する。	→
地域学校協働活動のすそ野を広げるとともに、さらなる充実に向け、活動の周知を図る。また、社地域においても、地域と学校が共に学校運営について考え、協働的な教育を創るコミュニティスクール(学校運営協議会を設置する学校)設立に向けて準備を進める。	→
継続して意識改革を進めると同時に、超過勤務時間の減少に努める。また、定時退勤日の設定時刻を、徐々に退勤時刻に近づけるようにする等、業務スタイルの見直しを行い、各学校において働き方について課題意識をもつ。	→
関係者からの情報提供が遅れ、安全情報等の速やかな発信ができない場合がある。学校を通じて、不審者情報等は迷うことなく速やかに報告するよう指導する。	→

総合評価			
一次(内部)	B	R5	R6 R7
二次(外部)	B	R5	R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要			
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 学校・保護者連絡ツール(tetoru)の導入により、保護者からの欠席連絡や学校からの依頼、情報発信等が手軽に行えるようになり、学校の業務改善にもつながった。			
【二次(外部)評価意見等】			

まちづくり指標					年度目標達成状況												
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値						
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
①子どもの教育活動に協力する市民の割合	市民アンケートにおいて、オープンスクールなどの学校行事や学校でのボランティア活動に参加する市民の割合	%	→	↑	45.7 (R4)	-	-	49.0	-	51.0	-	-	-	-	-	-	-
②学校オープンに参加する保護者の割合	年度当初の学校オープンに参加した保護者の割合	%	-	↑	-	80.0	82.0	84.0	86.0	88.0	76.3%	-	-	-	-	-	-
③1か月の超過勤務時間が80時間超の教職員数	教職員の超過勤務の状況	人	\	↓	9	7	5	3	1	0	87.5%	★	-	-	-	-	-
④子ども(青少年)の安全対策や健全育成に協力する市民の割合	市民アンケートにおいて、青少年の補導活動や地域子ども見守り隊などの活動に参加する市民の割合	%	→	↑	30.9 (R4)	-	-	34.0	-	36.0	-	-	-	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	保護者等学びの場提供事業	○	青少年健全育成懇談会や情報モラル学習会などの保護者等の学びの場の提供	225	225	225	225		900	○	高	高	高	継続		
					150					150							
					66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.7%							
2	①	「いきいき学校」応援事業	○	学校支援ボランティアとして登録された地域住民と連携した地域ぐるみでの体験活動の実施	550	550	350	350		1,800	○	高	高	高	継続		
					490					490							
					89.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	27.2%							
3	②	スクールソーシャルワーカー配置事業	○	スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、福祉部局等と連携した学校内におけるチーム体制の構築による保護者支援の実施	5,069	6,554	6,554	6,554		24,731	○	高	高	高	継続		
					4,775					4,775							
					94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.3%							
4	②	学校運営協議会制度	○	「地域とともにある学校づくり」を目指し、教育ビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けて協働していくための学校運営協議会の設置・運営	206	226	482	482		1,396	○	高	高	高	継続		
					148					148							
					71.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	10.6%							
5	②	地域学校協働活動推進員の配置	○	学校と地域の連携・協働体制を整備するため、学校と地域をつなぐコーディネーター役として地域学校協働活動推進員を配置	756	756	1,512	1,512		4,536	○	高	高	高	継続		
					750					750							
					99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.5%							
6	③	スクールサポートスタッフ配置事業	○	教員が本来の業務に集中し、児童生徒と向き合う時間を確保するため、教員の事務的業務や、新たに加わった感染予防対策のための業務を担うスクールサポートスタッフを配置	14,418	19,281	19,281	19,281		72,261	○	高	高	高	継続		
					12,047					12,047							
					83.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.7%							
7	④	青少年センター運営事業	○	補導委員や地域子ども見守り隊、ネット見守り隊、PTAなどによる安全確保・監視・補導・相談活動の実施、補導委員の研修や広報活動の実施	2,145	2,331	2,331	2,331		9,138	○	高	高	高	継続		
					2,014					2,014							
					93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.0%							
8										0							
										0							
9										0							
										0							
10										0							
										0							
予算(計画) 事業費 合計					23,369	29,923	30,735	30,735	0	114,762							
決算 事業費 合計					20,374	0	0	0	0	20,374							
執行率					87.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.8%							

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	41
主要施策	5	インクルーシブ教育充実のための支援	ページ

部	子ども未来部	課	発達サポートセンター	所管部長	田中孝明	作成担当	役職	主事	氏名	竹中清陽
				所管課長	友藤由貴子	役職			氏名	

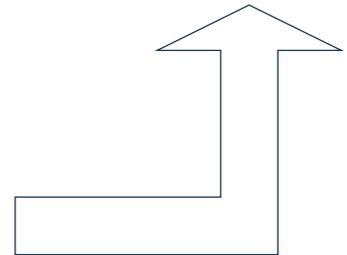
将来あるべき姿

支援が必要な子どもに対して、幼児期から就労までの生涯を見通した切れ目のない支援を行うことで、自立した生活を送ることができています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① 相談・連携体制の強化【総合戦略】 支援が必要な子どもが適切な支援を切れ目なく受けることができるよう、サポートファイルの作成を促し、相談・連携体制を強化します。また、多職種が連携し、保護者や学校・園の職員に対して、合理的配慮などの支援方法を伝えます。	特別支援教育コーディネーターネットワーク会議を実施し、延べ74人の参加者に対して、サポートファイルの重要性について周知し、作成を推進した。また、相談へ学校・園の職員の同席を促すことにより、保護者と延べ241人の学校・園の職員との連携を図ることができた。	サポートファイルの作成の促進だけではなく、サポートファイルの意義の周知及び活用の促進を行う必要があるため、市民への周知をHP等にて行う。	一次(内部) A R5 R6 R7 二次(外部) A R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 【二次(外部)評価意見等】
② 一人ひとりの特性に合った療育等の提供【総合戦略】 支援が必要な子どもに対して一人ひとりの特性に合った個別・集団療育を実施するとともに、支援が必要な子どもの保護者に対してペアレントトレーニングを実施し、親子の良好な関係づくりを支援します。また、発達障害などへの理解を深めるため、市民対象の研修を充実させます。	延べ103人の子どもに対して個別・集団療育を、延べ18人の保護者に対してペアレントトレーニングを実施し、親子の良好な関係づくりを支援した。また、発達障害などへの理解を深めるため、全7回延べ280人の参加者に対して研修を行った。	療育等の事業については、引き続き行う。	

まちづくり指標					年度目標達成状況												
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値						
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
①関係機関と連携をとることができた相談の割合	全体の相談件数のうち、関係機関と連携することができた相談件数の割合	%	-	↑	85.1 (R4)	85.1	85.1	85.5	85.5	86.0	112.8%						
②個別・集団療育の参加者数	発達サポートセンターで行っている個別・集団療育の参加者数	人	↘	→	25	25	25	25	25	25	96.0%						

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容(2025(R5)~2026(R8)) 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	相談事業	○	臨床心理士・保健師・教育相談支援員による相談、医師による発達相談、臨床心理士による発達検査等の実施	3,388	3,602	3,602	3,602		14,194	○	高	高	中	継続	相談の受付にDXを導入し、受付及び案内の効率を向上させる。新規相談事業を開始し、新規相談者の参入を促す。	
					3,118					3,118							
					92.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.0%							
2	①	巡回相談事業	○	学校・園への巡回による合理的配慮等についての助言、サポートファイル作成の推進	568	793	793	793		2,947	○	高	高	高	継続		
					390					390							
					68.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	13.2%							
3	①	発達サポートセンター運営事業	○	発達サポートセンターの運営、施設維持管理	41,186	3,648	3,648	3,648		52,130	○	中	中	高	継続		
					37,919					37,919							
					92.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	72.7%							
4	②	療育事業	○	支援の必要な子どもの早期発見及び特性を理解した早期支援、集団生活等に必要能力を身に付けるための集団・個別療育の実施、保護者が子どもとの関わり方を学ぶペアレントトレーニングの実施	489	738	738	738		2,703	○	高	高	高	継続		
					442					442							
					90.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.4%							
5	②	研修・啓発事業	○	市民や教育・福祉従事者を対象とした発達障害等への理解促進のための研修の実施	482	490	490	490		1,952	○	高	高	中	継続		
					319					319							
					66.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.3%							
6										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
7										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
8										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
9										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
10										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
予算(計画) 事業費 合計					46,113	9,271	9,271	9,271	0	73,926							
決算 事業費 合計					42,188	0	0	0	0	42,188							
執行率					91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	57.1%							

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	42
主要施策	6	幼児教育と保育サービス等の充実	ページ

部	子ども未来部	課	子ども教育課	所管部長	田中孝明	作成担当	後職	副課長	氏名	丸山久美子
				所管課長	下岡正裕		後職	副課長	氏名	長谷川貴子
							後職	係長	氏名	金高将彦

将来あるべき姿
 幼児教育・保育を充実させるとともに、子どもや子育て家庭のニーズに応じた多様な保育サービスなどを提供することで、地域で安心して子育てができ、人間性豊かな子どもたちがすくすく育っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① 幼児教育・保育の充実【総合戦略】 子育て家庭の多様なニーズに応じた質の高い幼児教育・保育を提供するため、保育士、幼稚園教諭などの資質や専門性の向上に取り組むとともに、幼児期からの人権教育を推進します。また、私立保育所・認定こども園などの施設整備や保育士の就労支援などにより保育の受け皿を確保し、保育所・認定こども園の待機児童・保留児童を解消します。	・市内私立認定こども園等に就職する保育士等を対象に補助金の交付や、兵庫県保育協会加東支部と連携して就職フェアを開催するなど、保育士等の確保に取り組み、保育の質の向上につなげた。 ・令和5年11月から公立園において使用済みおむつの処分を開始し、保護者の負担軽減を図った。また、私立園に対し使用済みおむつの処分に係る補助金を交付し、園での処分を推奨した。	・保育士等の就労支援など、保育の受け皿の確保対策に継続して取り組むことで、待機児童ゼロの達成・継続を目指す。 ・保留児童の解消に向けて、必要な対策に取り組む。 ・「こども誰でも通園制度」の本格実施を見据え、受け皿の確保など必要な準備を進める。	総合評価 一次(内部) A R5 R6 R7 二次(外部) A R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 就労支援による保育士等の確保や質の向上などにより、幼児教育・保育の充実を図るとともに、多様な保育サービスの提供による子育て家庭の支援などにより、一定の成果があった。 【二次(外部)評価意見等】
② 多様な保育サービスの提供と情報提供の充実【総合戦略】 放課後児童健全育成事業や子育て援助活動支援事業、病児・病後児保育などの提供に取り組むとともに、家庭の事情で突発的に子育て支援を受けたい方のために、新たな一時預かりサービスを検討します。保護者が安心して子育てを行うことができるよう、子育てサークル活動の活性化を支援するとともに、児童館や兵庫教育大学子育て支援ルーム「かとうGENKI」において親子の交流機会の提供や子育てに関する情報提供、相談を行います。	・放課後児童健全育成事業(アフタースクール)や病児・病後児保育などを実施し、子育て家庭の就労と子育ての両立を支援した。 ・アフタースクールを小中一貫校単位で運営するため、社地域は基本設計・実施設計、滝野地域は基本設計に取り組んだ。また、東条地域については、令和6年4月からコミュニティセンター東条会館1か所に集約して運営できるよう準備を進めた。 ・市内4か所で地域子育て支援拠点事業を実施し、子育て中の親子の交流や育児相談・情報提供等を行うことで、保護者の子育ての不安・負担感の軽減を図り、子育て家庭を支援した。	・アフタースクールの受入れ体制を整え、待機児童ゼロの達成・継続を目指す。 ・アフタースクールを小中一貫校開校に合わせて運営できるように、引き続き必要な準備を進める。	

まちづくり指標						年度目標達成状況																
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率		下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
①②幼児教育・保育サービス等の取組に関する満足度	市民アンケートにおいて、幼児教育・保育サービスなどの取組を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	76.9 (R4)	-	-	78.0	-	79.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②地域子育て支援拠点の来館者数	各児童館とかとうGENKIの来館者数	人	↘	↑	37,589	71,000	71,800	72,500	73,200	73,900	88.6%											
						62,890					★★											

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	教育無償化保育料軽減事業	○	幼児教育・保育の無償化による国立大学附属幼稚園の保育料並びに幼稚園・認定こども園の預かり保育及び認可外保育施設等の利用料に対する「子育てのための施設等利用給付」の実施	13,470	12,139	13,000	13,000		51,609	○	中	中	中	継続		
					9,650					9,650							
					71.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	18.7%							
2	①	幼児期人権教育事業	○	3~5歳児を対象とした絶対人権感覚を養う実践プログラムの実施、認定こども園・保育所の職員に対するプログラム実施に係る支援、子育て講座の実施	335	383	390	390		1,498	○	中	中	中	継続		
					334					334							
					99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.3%							
3	①	公立こども園等運営事業	○	通常保育及び特別保育(延長保育、一時預かり、休日保育及び障害児等保育)の実施並びに管理運営、公立認定こども園等の集約に向けた準備、職員の効率的配置	65,525	75,531	55,000	55,000		251,056	○	高	中	中	継続	集約に向けて公立3園の交流保育を増やしたことにより、園児や保護者の安心につながったほか、職員間で情報共有できた。	
					60,176					60,176							
					91.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.0%							
4	①	保育所運営事業	○	私立保育所、認定こども園等への運営補助、特別保育の実施に対する補助、園外活動のためのバス借上げに係る補助、保育士等確保のための一定期間勤務した新規採用者への補助、県モデル事業の活用による子育て支援カウンセラーの配置	1,430,811	1,478,967	1,500,000	1,500,000		5,909,778	○	高	中	中	継続		
					1,445,538					1,445,538							
					101.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.5%							
5	①	保育料軽減事業	○	保育所等に通う子ども(第1子から)に係る保育料の一部助成	7,680	7,680	7,700	7,700		30,760	○	中	中	中	継続		
					6,541					6,541							
					85.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.3%							
6	① ②	児童福祉事業	○	保育士等キャリアアップ研修会及び就職フェアの実施、子ども・子育て会議の運営、第3期子ども・子育て支援事業計画の策定	4,889	11,848	1,900	1,900		20,537	○	中	中	中	継続		
					1,989					1,989							
					40.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	9.7%							
7	① ②	特別保育事業	○	私立保育所及び認定こども園が行う特別保育事業(延長保育、一時預かり)に対する補助	26,983	27,804	27,000	27,000		108,787	○	中	中	中	継続		
					32,021					32,021							
					118.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	29.4%							
8	②	病児・病後児保育事業	○	病児病後児保育施設「かっこ」における、病児等により家庭や集団での保育が困難である児童の一時的な保育の実施、建物の点検調査	8,996	9,060	10,000	12,000		40,056	○	中	中	中	継続		
					9,212					9,212							
					102.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.0%							
9	②	アフタースクール運営事業	○	全小学校区を対象とした放課後の児童の預かり、放課後児童支援員等の処遇改善を図るための賃上げ原資の補助	109,495	108,077	116,000	1,376,000		1,709,572	○	高	中	中	継続		
					96,559					96,559							
					88.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	5.6%							
10	②	アフタースクール施設整備事業	○	小中一貫校開校に合わせて、アフタースクールを小中一貫校単位に集約するための実施設計、施設整備工事	23,250	468,326		2,000		493,576	○	高	高	中	継続	・東条地域アフタースクールを1か所に集約して運営するための準備を進めた。 ・小中一貫校単位に集約するため、基本設計・実施設計に取り組んだ。	
					16,822					16,822							
					72.4%	0.0%	-	0.0%	-	3.4%							
11	②	ファミリー・サポート・センター事業	○	育児に支援が必要な方と支援できる方との相互援助活動の調整	3,574	4,039	4,100	4,100		15,813	○	中	中	中	継続		
					3,534					3,534							
					98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.3%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	②	児童館運営事業	○	児童厚生員等の指導による親子活動の実施、児童館の管理運営、新たな一時預かり事業の検討、滝野児童館の大規模改修、社児童館の空調更新	32,085	87,424	10,000	20,000		149,509	○	中	中	中	継続			
					29,525					29,525								
				滝野児童館の外壁・屋上防水改修工事、社児童館の空調設備更新	92.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.7%								
			○	○	○	○												
13	②	重層的支援体制整備事業(利用者支援事業)	○	やしろこどものいえ及び東条鯉こいランドでの子育てに関する情報提供、相談及び支援制度の紹介	6,246	6,792	6,800	6,800		26,638	○	中	中	中	継続			
					6,175					6,175								
					98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.2%								
					○	○	○	○										
			○	○	○	○												
14	②	重層的支援体制整備事業(地域子育て支援拠点事業)	○	子育て親子への学習・交流・集いの場の提供、子育て相談の実施、サークル活動の支援、兵庫教育大学「かとうGENKI」への地域子育て支援拠点事業の委託	35,479	41,619	42,000	42,000		161,098	○	中	中	中	継続			
					34,621					34,621								
					97.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.5%								
					○	○	○	○										
			○	○	○	○												
予算(計画) 事業費 合計					1,768,818	2,339,689	1,793,890	3,067,890	0	8,970,287								
決算 事業費 合計					1,752,697	0	0	0	0	1,752,697								
執行率					99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.5%								